

防地周（事）第131号
30.3.30
防地防（事）第433号
令和2年12月24日

各地方防衛局長 殿

事務次官
(公印省略)

補助金等交付事務処理状況報告について（通達）

標記について、防衛施設周辺対策事業補助金等交付事務取扱規則（平成19年防衛省訓令80号）第9条の規定により、下記のとおり定められ、平成30年度以降の予算に係る補助事業について適用し、平成29年度までの予算に係る補助事業については、なお従前の例によることとされたので通達する。

なお、補助金等交付事務処理状況報告について（施本第1507号(CFM・CFS)。昭和54年6月26日）は、廃止する。

記

補助金等交付事務処理状況報告は、別表の左欄に掲げる報告の対象とする補助事業等の区分に応じ、同表右欄に掲げる報告書の様式により、当該会計年度の翌年度の5月10日までに提出するものとする。

添付書類：別表

写送付先：地方協力局長

補助金等交付事務処理状況報告対象補助事業等一覧表

報告の対象とする補助事業等	報告書の様式
(目) 障害防止対策事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金のうち(事項の区分)一般防音に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 施設周辺整備助成補助金((事項の区分) 空気調和稼働費を除く。)に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 道路改修等事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 施設周辺整備統合事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 沖縄北部特別振興対策事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 再編推進事業費補助金に該当する経費を充てる補助事業等 (目) 特定防衛施設周辺整備調整交付金に該当する経費を充てる補助事業等	付表1の様式の事案別補助金等交付事務処理状況報告書
(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金のうち(事項の区分)住宅防音に該当する経費を充てる補助事業等	付表2の様式の住宅防音事業補助金交付事務処理状況報告書
(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金のうち(事項の区分)防音関連維持費に該当する経費を充てる補助事業等	付表3の様式の防音事業関連維持費補助金交付事務処理状況報告書
(目) 施設周辺整備助成補助金のうち(事項の区分)空調機器稼働費に該当する経費を充てる補助事業等	付表4の様式の空気調和機器稼働費補助金交付事務処理状況報告書

令和 年度事案別補助金等交付事務処理状況報告書 ()

局 名 :		補助事業者名 :					間接補助事業者名 :				
関連施設名 :											
事業の名称 :		単位 : 円									
交 付 決 定	内 定 通 知 : 令和 年 月 日	施工場所	経費の区分	経費の細分	工 種 等	事 業 量	事 業 費	補助の割合	補 助 額	備 考	
	交 付 申 請 : 令和 年 月 日										交 付 決 定 : 令和 年 月 日
着 手 状 況	着 手 : 令和 年 月 日	契 約 の 状 況				設 計 金 額 :					
	完 了 予 定 : 令和 年 月 日	地方公共団体以外の場合				契 約 金 額 :					
		契約等の方法 : 一般競争 指名競争 随意契約				剰 余 額 : (請負率)					
事 業 計 画 の 変 更	第 1 回変更 申 請 令和 年 月 日 承 認 令和 年 月 日 変 更 交 付 決 定 令和 年 月 日	(理由)	施工場所	経費の区分	経費の細分	工 種 等	事 業 量	事 業 費	補助の割合	補 助 額	
	第 2 回変更 申 請 令和 年 月 日 承 認 令和 年 月 日 変 更 交 付 決 定 令和 年 月 日	(理由)	施工場所	経費の区分	経費の細分	工 種 等	事 業 量	事 業 費	補助の割合	補 助 額	
確 定	工 事 完 了 : 令和 年 月 日	施工場所	経費の区分	経費の細分	工 種 等	事 業 量	事 業 費	補助の割合	補 助 額		
	事 業 完 了 : 令和 年 月 日									実 績 報 告 : 令和 年 月 日	確 定 通 知 : 令和 年 月 日
経 費 負 担 の 内 訳 等	経 費 負 担 の 内 訳						概算払 : 円 (. .)				
	国庫補助金	都道府県費	市町村費	そ の 他	合 計		精算払 : 円 (. .)				
その他参考となる事項											

事案別補助金等交付事務処理状況報告書記入要領

1 全般

- (1) 本報告書は、交付決定した補助事業等別に作成する。
- (2) 特殊異例の事案で本報告書の様式に適さない場合は、適宜報告書の様式を変更して差し支えない。ただし、用紙はA4横書きとする。
- (3) 経費の区分は、全体計画調査費、実施設計費、工事費、物件購入費、地方事務費、事業運営費、基金及び基本構想策定費とする。
- (4) 経費の細分は、本工事費、附帯工事費、測量及び試験費、用地費及び補償費、施設及び機械器具費、各種工事負担金並びに工事雑費等とする。

2 交付決定の欄

- (1) 補助金等の交付申請に係る事項につき修正を加えて補助金等の交付の決定をしたときは、該当の事項を括弧でくくる。
- (2) 数年にわたり継続して実施する事業については、当該事業の初年度からの年数を備考欄に記入する。

3 着手状況の欄

- (1) 2以上の工事に分けて契約を行った場合は、別葉に作成する。
- (2) 2以上の工事に分けて契約を行った場合で、工事に着手する期日がそれぞれ異なるときは、最後の工事着手の報告を受けて、本報告を行うものとする。
- (3) 全体計画調査費、実施設計費、基金及び基本構想策定費に係る補助事業等については、工事着手及び工事完了予定をそれぞれ事業着手及び事業完了予定と読み替える。
- (4) 設計金額は、契約額に対応した設計額を記入する。
- (5) 契約の結果生じた補助金交付額の剰余額があった場合は、剰余額の次の括弧内に記入する。

4 事業計画の変更

- (1) 補助事業等計画変更申請と異なる承認をした事項は、該当の事項を括弧でくくる。
- (2) 3回以上変更を行った場合は、本様式に準じ別葉に作成する。
- (3) 記入する内容は、変更した部分に限り記入する。

5 確定の欄

実績報告と異なる確定をした事項は、該当事項を括弧でくくる。

6 経費負担の内訳等

- (1) 経費負担の内訳は、交付決定したときに記入し、変更があった場合は変更部分の上段に記入する。
- (2) 概算払及び精算払については、確定通知をしたときに記入する。

令和 年度住宅防音事業補助金交付事務処理状況報告書

防衛施設名：
交付事務：

局名	日付	事業の内容	補助の割合	事業者		補助額	備考
				件数	世帯数		
						円	
計							

注：1 防衛施設ごと、交付事務ごとに別葉に作成する。
2 事業の内容欄は防音工事、空気調和機器機能復旧工事又は防音建具機能復旧工事を記入する。

令和 年度防音事業関連維持費補助金交付事務処理状況報告書

防衛 施設名	補助事 業者名	対 象 施設名	内 定 通 知			交 付 申 請 月 日	交 付 決 定			実 績 報 告 月 日	確 定			剩 余 額			備 考		
			月 日	補 助 額			月 日	補 助 額			月 日	補 助 額		交 付 残	確 定 残	計			
				維 持 費	地 方 事 務 費			計	維 持 費			地 方 事 務 費	計					維 持 費	地 方 事 務 費
				千円	千円	千円			千円	千円	千円			千円	千円	千円			

注：防衛施設ごとにまとめた上、補助事業者ごとにまとめて記入する。

令和 年度空気調和機器稼働費補助金交付事務処理状況報告書

交付事務：

局名	防衛施設名	日付	世帯数	補助額	備考
				円	
計					

注：交付事務ごとに別葉に作成する。